

## 東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和34年12月 1日  
(第27期) 至 昭和35年 5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和35年8月31日提出

会 社 名 山 陽 パ ル プ 株 式 会 社

英 訳 名 Sanyo Pulp Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 難 波 経 一

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内1丁目2番地 電話番号 東京(☎) 3481 4561 連絡者 経理部経理課長 木 村 清 美

最寄の連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 高 島 清

監査証明に関する事項 末尾添附書類の通り

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及証券取引所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪府大阪市東区北浜2の1
京都証券取引所	京都府京都市中京区洞院通り錦小路南入阪東屋町661
広島証券取引所	広島県広島市下柳町22
福岡証券取引所	福岡県福岡市天神町55
新潟証券取引所	新潟県新潟市大川前通十番町1915

(本書面の枚数表紙共 44枚)

# 目 次

第1 会社の概況 .....	3頁
(1) 会社の設立年月日 .....	3
(2) 会社の目的 .....	3
(3) 資本の額 .....	3
(4) 株式 .....	3
(5) 株式の状況 .....	3
(6) 役員略歴及び所有株式 .....	6
(7) 従業員の状況 .....	9
第2 事業の内容と設備の状況 .....	10
(1) 事業の内容 .....	10
(2) 立地条件及び設備の状況 .....	10
第3 営業の状況 .....	14
(1) 生産能力 .....	14
(2) 生産実績 .....	15
(3) 原材料の状況 .....	15
(4) 電力事情 .....	16
(5) 受注状況と生産計画 .....	16
(6) 販売の状況 .....	17
第4 経理の状況 .....	18
(1) 財務諸表 .....	18
(イ) 比較貸借対照表 .....	18
(ロ) 比較損益計算書 .....	23
(ハ) 剰余金計算書 .....	26
(ニ) 剰余金処分計算書 .....	28
(ホ) 附属明細表 .....	29
(2) 主な資産・負債の内容 .....	34
(3) その他 .....	41

## 第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和21年11月18日
- (2) 会社の目的
1. パルプ、紙及び副産物の製造及び販売
  2. アルコール其の他の化学工業薬品及び医薬品の製造及び販売
  3. 山林の経営及び木材の売買
  4. 前各号に関連する一切の事業
- (3) 資本の額 3,176,250,000円
- (4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
200,000,000株	63,525,000株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名
	記名式 額面株	普通株	63,525,000株	50円	東京 大阪 京都 広島 福岡 新潟

(5) 株式の状況

1. 所有者別及び所有数別状況

昭和35年5月31日現在

平均1人当持株数2,281株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証 券 業 者	其 の 他 の 法 人	外 国 人	其 の 他	合 計
	株 主 数	0人	92人	178人	140人	68人	27,376人	27,854人
所有株式数 (イ)	0株	25,670,227株	1,221,052株	5,748,980株	91,230株	30,793,511株	63,525,000株	
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0	40.41%	1.92%	9.05%	0.14%	48.48%	100%	

所 有 株 主 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	74人	26人	225人	363人	10,875人	9,946人	4,143人	2,202人	27,854人
所有株式数 (ハ)	株	株	株	株	株	株	株	株	株	株
		32,475,734	1,809,864	3,966,965	2,203,013	16,093,191	5,859,028	1,035,879	81,326	63,525,000
株主総数に対す る(ロ)の割合		0.27%	0.09%	0.81%	1.30%	39.04%	35.71%	14.87%	7.91%	100%
発行株式総数に 対する(ハ)の割合		51.12%	2.85%	6.25%	3.47%	25.33%	9.22%	1.63%	0.13%	100%

2. 地域別分布状況

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	433	1.55	411,017	0.65	滋賀	186	0.67	149,112	0.24
青森	43	0.15	52,075	0.08	京都	826	2.97	769,530	1.21
岩手	42	0.15	125,653	0.20	奈良	307	1.10	248,345	0.39
宮城	133	0.48	115,636	0.18	和歌山	306	1.10	296,426	0.47
秋田	98	0.35	191,632	0.30	大阪	2,647	9.50	7,535,074	11.85
山形	59	0.21	97,610	0.15	兵庫	1,964	7.05	2,006,791	3.16
福島	154	0.55	116,670	0.18	岡山	560	2.01	467,929	0.74
群馬	216	0.78	161,618	0.25	鳥取	136	0.49	135,219	0.21
栃木	268	0.96	195,716	0.31	島根	517	1.86	719,899	1.13
茨城	274	0.98	267,460	0.42	広島	1,257	4.51	1,648,451	2.60
千葉	598	2.15	571,256	0.90	山口	1,853	6.65	2,900,744	4.57
埼玉	651	2.34	678,818	1.07	徳島	180	0.65	189,187	0.30
東京	6,742	24.20	35,292,194	55.55	香川	290	1.04	253,505	0.40
神奈川	1,147	4.12	1,251,496	1.97	愛媛	284	1.02	466,921	0.74
静岡	581	2.09	658,497	1.04	高知	116	0.42	280,567	0.44
山梨	155	0.56	121,459	0.19	福岡	852	3.06	880,383	1.39
長野	274	0.98	206,547	0.33	佐賀	98	0.35	111,867	0.18
新潟	372	1.34	353,042	0.56	長崎	150	0.54	135,335	0.21
富山	380	1.36	465,460	0.73	熊本	214	0.77	225,261	0.35
石川	186	0.67	336,863	0.53	大分	107	0.38	108,775	0.17
福井	212	0.76	206,312	0.33	宮崎	48	0.17	39,041	0.06
愛知	1060	3.81	1191,304	1.87	鹿児島	108	0.39	106,756	0.17
三重	420	1.51	448,532	0.71	その他	68	0.24	91,230	0.14
岐阜	282	1.01	241,785	0.38	合計	27,854	100.00	63,525,000	100.00

3. 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の2の1	額面普通株式 3,732,000株	5.87%
第一生命保険相互会社	" " 有楽町1の9	" 3,602,219	5.67
富国生命保険相互会社	" " 九段3の6	" 2,100,000	3.31
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	" 1,932,654	3.04
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2の16	" 1,166,886	1.84
住友信託銀行(株)東京支店	" " " 1の2の2	" 1,159,000	1.82
株式会社 日本興業銀行	" " " 1の8の11	" 1,021,120	1.61
(株) 大和銀行東京支店	" " 大手町2の2	" 876,000	1.38
株式会社 富士銀行	" " " 1の6の6	" 699,205	1.10
株式会社 三菱銀行	" " 丸の内2の5の1	" 583,443	0.92
	計	16,872,527	26.56

備	定款規定の新株引受権の内容	新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により、株主以外の第三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。							
	決算期	5月31日	11月30日	定時株主総会	7月下旬	1月下旬			
	株主名簿閉鎖の始期	6月1日	12月1日	基準日					
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50" 100" 500" 1000" (100株未満単一株券)	株券に関する手数料		名義書換 無料 分離喪失汚損のとき1枚につき30円 結合、満欄のとき無料					
	株式名義書換	取扱所及び代理人 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 日本証券代行株式会社本店 取次所 日本証券代行株式会社全国各支店及び出張所							
考	株主に対する特典	なし		公告掲載新聞名 日本経済新聞					
	最近6ヶ月の月別最高最低株価	銘柄		34年12月	35年1月	2月	3月	4月	5月
	山陽パルプ株式会社	最高	84円	70円	63円	55円	61円	64円	
	最低	66円	61円	54円	50円	50円	50円		
最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
	25	34.5	1.25円	26	34.11	2.50円	27	35.5	2.50円

(注) 最近6ヶ月間の最高最低株価は、東京証券取引所の相場によっております。

## (6) 役員略歴および所有株式

昭和35年8月31日  
(所有株式については昭和35年7月30日現在)

役員および職名	氏名	生年月日および住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類および数
取締役会長	大川鉄雄	明治30年7月1日生 [住所隠蔽]	大正8年早稲田大学理工科予科修業、 大正15年樺太工業取締役 昭和8年王子製紙取締役 昭和15年台湾興業社長 昭和21年11月当社取締役会長 昭和24年12月日本フェルト社長	額面普通株 523,861株
取締役社長	難波経一	明治34年1月11日生 [住所隠蔽]	大正13年東京帝大法学部政治学科卒業、同年大蔵省事務官 昭和18年商工省金属回収本部長 昭和19年軍需省燃料局長 昭和21年11月当社取締役社長	額面普通株 364,651株
取締役副社長	安場保国	明治32年11月8日生 [住所隠蔽]	大正15年東京帝大経済学部経済学科卒業、同年王子製紙入社 昭和18年ミヨシ化学興業取締役 昭和21年11月当社常務取締役 昭和25年7月専務取締役 昭和28年5月取締役副社長 昭和31年3月三洋商事取締役社長 昭和33年7月三洋商事取締役会長	額面普通株 249,600株
専務取締役	井上親之	明治33年12月21日生 [住所隠蔽]	大正15年京都帝大工学部工業化学科卒業、同年王子製紙入社 昭和21年王子製紙本社研究部副部長 昭和22年10月当社取締役 昭和25年7月常務取締役 昭和29年5月本社研究部長 昭和35年3月専務取締役	額面普通株 172,717株
専務取締役	鈴木太郎	明治36年6月26日生 [住所隠蔽]	昭和3年東京帝大法学部法律学科卒業 昭和4年日本興業銀行入行 昭和21年同行東北支店長 昭和22年公正取引委員会事務局商事部長 昭和26年日本興業銀行取締役 昭和28年5月当社常務取締役 本社総務部長 昭和35年3月専務取締役	額面普通株 30,000株
専務取締役	前田秀雄	明治36年4月24日生 [住所隠蔽]	大正14年日露協会学校卒業 同年王子製紙入社 昭和21年王子製紙岩国山林事務所長 昭和22年10月当社取締役 昭和25年1月本社業務部長 昭和28年5月常務取締役 昭和35年3月専務取締役	額面普通株 40,000株

役名および職名	氏名	生年月日および住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類および数
常務取締役 (岩国工場長)	中村 清	明治38年1月24日生 [REDACTED]	昭和4年東京帝大工学部応用化学科卒業、同年富士製紙入社 昭和8年王子製紙入社 昭和21年11月当社岩国工場次長 昭和22年10月取締役 昭和29年5月江津工場長 昭和32年4月岩国工場長 昭和33年7月常務取締役	額面普通株 113,600株
常務取締役 (本社人事部長)	久保 領一	明治38年1月10日生 [REDACTED]	昭和5年東京商科大学卒業 昭和7年日露木材入社 昭和12年山陽パルプ工業入社 昭和12年王子製紙上海駐在員 昭和21年11月当社岩国工場業務部長 昭和26年1月取締役 昭和28年3月江津工場長 昭和29年5月本社管理部長 昭和30年5月本社人事部長 昭和33年7月常務取締役	額面普通株 27,000株
常務取締役 (本社企画調査部長)	石川 彌太郎	明治38年12月8日生 [REDACTED]	昭和4年東京外語本科露語部貿易科卒業、同年王子製紙入社 昭和19年ミヨシ化学興業入社 昭和21年11月当社岩国工場経理部長 昭和26年6月本社経理部長 昭和28年5月取締役 昭和35年3月常務取締役本社企画調査部長	額面普通株 50,000株
取締役 (本社製造部長)	岡村 威雄	明治38年11月26日生 [REDACTED]	昭和4年九州帝大工学部機械科卒業 同年王子製紙入社 昭和23年千住工業取締役 昭和24年11月当社工務部長 昭和26年1月取締役 昭和29年本社製造部長	額面普通株 15,750株
取締役 (江津工場長)	西沢 篤志	明治43年4月15日生 [REDACTED]	昭和7年桐生高等工業学校応用化学科卒業 同年王子製紙入社 昭和22年3月当社岩国工場製造部長代理 昭和25年1月岩国工場製造部長 昭和30年5月岩国工場長代理兼製造部長 昭和30年7月取締役 昭和32年4月江津工場長	額面普通株 45,000株
取締役 (本社管理部長)	加藤 政一	明治41年11月6日生 [REDACTED]	昭和7年東京帝大法学部法律学科卒業 昭和10年同大経済学部経済学科卒業 昭和11年商工事務官 昭和25年東京通商産業局第一部長 昭和26年3月当社入社 昭和26年6月本社調査部長 昭和30年7月取締役本社管理部長	額面普通株 11,736株



役名および職名	氏名	生年月日および住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類および数
取締役 (本社施設部長)	原子 静 男	明治35年11月26日生 [住所隠蔽]	大正15年攻玉社工学校卒業 同年富士製紙入社 昭和21年11月当社岩国工場機械課長 昭和25年1月岩国工場工作部長 昭和26年6月本社施設部長 昭和32年4月岩国工場工務担当工場長代理兼原動工作部長 昭和33年7月取締役 昭和34年4月本社企画調査部長 昭和35年3月本社施設部長	額面普通株 134,400株
取締役 (本社洋紙部長)	金子 珪 亮	明治42年8月7日生 [住所隠蔽]	昭和9年東京商科大学卒業 同年三井本社入社 昭和15年三井鉱山入社 昭和16年三井化学工業入社 昭和20年島根化学工業入社 昭和21年同社江津工場事務部長 昭和25年同社取締役本店事務部長 昭和26年6月当社岩国工場総務部長 昭和30年5月岩国工場事務部長 昭和32年6月四国製紙監査役 昭和34年1月当社取締役 昭和34年4月本社総務部長 昭和35年3月本社洋紙部長	額面普通株 27,500株
常任監査役	藤本 峯 夫	明治34年8月17日生 [住所隠蔽]	昭和2年京都帝大工学部工業化学科卒業 同年日本レイヨン入社 昭和18年新日本レイヨン取締役 昭和21年永興産業岡崎工場長 昭和24年島根化学工業常務取締役 昭和26年6月当社取締役江津工場長 昭和28年3月岩国工場長 昭和28年5月常務取締役 昭和33年7月常任監査役 三洋商事取締役社長	額面普通株 36,000株
監査役	檜 垣 一 美	明治34年10月21日生 [住所隠蔽]	大正15年東京帝大法学部法律学科卒業 同年新潟県警察部勤務 昭和19年京都府経済第2部長 昭和20年岐阜県内政部長 昭和21年11月当社本社総務部長 昭和22年10月取締役 昭和28年5月常任監査役 昭和33年7月監査役	額面普通株 84,600株
監査役	佐久間 長吉郎	明治26年3月4日生 [住所隠蔽]	大正6年東京帝大法学部経済学科卒業 大正13年秀英舎支配人 昭和18年大日本印刷社長 昭和20年大日本図書社長 昭和21年11月当社監査役 昭和30年1月大日本印刷会長 昭和31年12月大日本印刷会長辞任 昭和34年7月大日本図書会長	額面普通株 457,126株
計		17名		額面普通株 2,383,541株

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和35年5月31日現在)

区分	人員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男子	2,212人	33.2才	8年4月	29,270円
女子	246人	26.1才	5年11月	14,250円
計	2,458人	32.6才	8年1月	27,749円

- (注) 1. 当社は従業員について職員・工員の区別を行っておりません。
2. 平均勤続年数の短いのは、当社の創立が21年11月のためであります。
3. 平均給与月額は基準内賃金であります。

事業所別従業員数

(昭和35年5月31日現在)

区分	本社	岩国工場	江津工場	計
男子	118人	1,396人	698人	2,212人
女子	45人	159人	42人	246人
計	163人	1,555人	740人	2,458人

労働組合

当社労働組合は山陽パルプ労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに組織され、昭和23年5月労働協約を締結し且つ、同年全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入し、その後紙パルプ連山陽パルプ労働組合と改称し、今日に至っております。

昭和35年5月末の組合員は2,199名であります。賃金・労働条件の改善等労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会(定時労使協議会年2回・6月及び12月)で協議解決しております。

(1) 事業の内容

当社の現在行っている事業は次の通りであります。

パルプ及び紙の製造販売

化繊用及び化工用溶解パルプ及び製紙パルプの製造販売を主たる事業の目的とし、旁ら自製製紙パルプの一部をもつて一貫作業により洋紙の製造販売及びパルプの製造工程において回収した原液中の糖分を醗酵させて工業用アルコールを製造販売し、副産物としてパルプ回収原液を濃縮した「サンエキス」（主として粘結剤）やノット粕等を販売しております。

山林の経営及び木材の売買

パルプ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルプ原木の伐出事業を行っており、現在所要原木の3割9分程度を社有林によつて賄つております。社有林の35年5月末の立木保有高は伐出事業中のものも含めて、3,826,915石で、主として中国・四国・九州地域にあります。

製品別の生産割合（生産金額による）

35年上期（34年12月～35年5月）

製品名	溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	アルコール	副産物	計
百分率	75.1%	12.4%	9.6%	1.5%	1.4%	100.0%

（注）生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(2) 立地条件及び設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅より工場引込線及び岸壁を持つておりますので、製品及び資材を水陸両面を利用して運搬しております。又岩国工場の主要製品である溶解パルプの供給先の化繊工場は当工場の近接地域に集つておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。江津工場は日本海に面し中国第一の大河である江川の河口に位置し、山陰線と三江線の接続地点となつております。

1. 期末における設備の状況

土地

（単位 坪）

摘要	岩国工場	江津工場	本社	計
工場敷地	203,033	106,458	—	309,491
社宅敷地	45,571	26,604	4,790	76,965
水源地その他	20,601	47,395	918	68,914
計	269,205	180,457	5,708	455,370

（簿価 332,328千円）

本社事務所建物敷地300坪は三菱地所株式会社から借りております。借入期限は現在の契約では昭和53年5月7日、賃借料は月218,400円であります。

建 物

(単位 坪)

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	計
工場建物鉄筋	21,577	19,045	-	40,622
” 木造	3,640	4,630	-	8,270
社 宅	8,779	7,794	2,330	18,903
分 駐 所	589	250	-	839
診 療 所	344	433	-	777
其 の 他	745	11,582	1,374	13,701
計	35,674	43,734	3,704	83,112

(簿 価 1,953,845千円)

この他に大阪出張所事務所23坪を借りております。その他の建物の内、本社関係1,374坪は、東京都千代田区丸の内1の2所在の事務所で、工場関係は福利施設および旧紡績工場であります。

主要機械装置

岩 国 工 場			江 津 工 場		
名 称	数 量	型 式 能 力	名 称	数 量	型 式 能 力
ドラムパーカー	6台	カミヤ式5mφ×12mH 100石/時	ドラムパーカー	4台	カミヤ式5mφ×12mH 100石/時
チ ッ パ ー	1台	2.85mφ 8枚刃 400石/時	チ ッ パ ー	1台	2.14mφ 8枚刃 320石/時
”	1台	2.80mφ 4" 120"	”	1台	2.00mφ 8" 240"
”	1台	2.00mφ 8" 240"			
”	1台	1.80mφ 4" 80"			
チ ッ プ サ イ ロ	6基	各 2,500石	チ ッ プ サ イ ロ	4基	各 1,100石
製 薬 塔	5基		製 薬 塔	4基	
木 釜	8基	5.6mφ×13.85mH各15t	木 釜	6基	5.6mφ×13.85mH各15t
アシッドアキユム レーター	3基	” ” 各200m³	アシッドアキユム レーター	3基	5.6mφ×15.845mH 各250m³
球型アシッド アキユムレーター	1基	8.4mφ ” 各300m³			
フラットスクリーン	32台	12枚プレート。ダイヤフラム式	フラットスクリーン	30台	12枚プレート
セントリクリーナー	2系列		セントリクリーナー	2系列	
高濃度晒装置	2系列		高濃度晒装置	2系列	

岩 国 工 場			江 津 工 場		
名 称	数量	型 式 能 力	名 称	数量	型 式 能 力
セミケミカルパ ルプ製造設備	1 式	30 t/日			
パルプ排液濃縮装置	1 式				
パルプマシン	2 台	長網式ワイヤー巾3,500mm 5.6 t/時	パルプマシン	1 台	長網式ワイヤー巾3,500mm 5.8 t/時
			"	1 台	" 2,700mm 4.1 t/時
荷造プレス	2 台	各 750 t	荷造プレス	2 台	各750 t
抄紙機	1 台	長網ワイヤー巾3700mm			
"	1 台	長網ワイヤー巾3610mm			
"	1 台	長網ワイヤー巾2130mm			
アルコール製造装置	1 式				
汽 缶	2 缶	長崎堅型水缶各最大 32 t/時	汽 缶	2 缶	KSK D型 最大40 t/時
"	5 缶	L600 タクマ式水缶 各最大27 t/時	"	1 缶	日立ヤロー式最大37 t/時
"	1 缶	L600 タクマ式水缶 最大14 t/時	"	1 缶	三菱三胴型最大28.5 t/時
"	1 缶	ハイネ型 最大10 t/時			
タービン	1 台	カーチスチエリー衝撃式背圧 4,000 KW	タービン	1 台	カーチスチエリー衝撃式 背圧1,000 KW
"	2 台	カーチスチエリー衝撃式背圧 抽気各1,000 KW	"	1 台	" 抽気2,500 KW
			"	1 台	" 背圧6,000 KW

(簿価 5,662,553千円)

この他設備として工場および本社に構築物簿価993,453千円(給水送管・排水路・防波堤・軽軌条等)船舶および車輛運搬具簿価96,374千円、工具器具備品簿価68,477千円があります。

2. 設備の新設拡充もしくは、改修の状況。

当期中において完成した主な工事および今後の設備計画の概要は次のとおりであります。

(イ) 当期中において完成した主な工事

岩国工場	アパート建設工事	16,681千円	35年2月完成
	抄紙機増設工事(長網式 3,700mm)	875,958千円	35年5月完成
江津工場	パルプパイロットプラント工事	4,409千円	34年12月完成
	アパート建設工事	12,778千円	35年1月完成
	調木改造工事	15,484千円	35年5月完成

(ロ) 当期中において建設中の主な工事

岩国工場	BKP工場新設工事(クラフトパルプ 年産5万t)	予算 3,306,000千円	35年8月完成予定
	電解設備(※1)	" 634,000千円	36年2月完成予定
	LDP生産設備工事	" 170,000千円	35年10月完成予定
江津工場	パーク燃焼装置	" 42,000千円	36年2月完成予定

(ハ) 今後の主な予定工事

岩国工場	排液濃縮燃焼装置(※2)	予算 335,000千円	35年6月着工予定
江津工場	CMC生産設備(※3)	" 95,000千円	35年9月着工予定

※1 電解設備はパルプ生産の主要薬品である苛性ソーダおよび塩素を製造して自給するもので生産能力は苛性ソーダ 月産800t、塩素月産700tを予定しております。

※2 排液濃縮燃焼装置はパルプ排液中のリグニン等の固形分を蒸溜高濃度化し燃焼装置によつて熱的価値を回収利用すると共に汚水処理を行なうものであります。

※3 CMC (Na carboxyl methyl cellulose の略号) はパルプ、苛性ソーダおよびモノクロール醋酸等を主原料とした合成品で、洗剤、食品、化粧品、繊維工業、製紙工業その他各方面に界面活性剤又は糊料としての用途をもつており、生産能力は月産100tを予定しております。

3. 設備資金調達計画

上記の設備資金合計55億(抄紙機を含む)の資金調達計画は、自己資金18億、社債10億、借入金27億であります。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力

年間生産能力

(昭和35年5月31日現在)

品 名	工 場 別	岩 国 工 場	江 津 工 場	合 計
溶 解 パ ル プ		94,000 t	76,000 t	170,000 t
製 紙 パ ル プ		20,000 t		20,000 t
洋 紙		43,000 t		43,000 t
ア ル コ ー ル		4,000 kl		4,000 kl

(注) tはメートルトンであります。(以下同じ)

生産能力算出基礎

(イ) パ ル プ

岩国工場

サルファイト法 木釜8基 1基12,900 tにて年産103,000 t

内訳 溶解パルプ94,000 t 製紙パルプ9,000 t

セミケミカル法 丸釜2基 製紙パルプ年産11,000 t

江津工場

サルファイト法 木釜6基 1基12,700 tにて年産溶解パルプ76,000 t

(ロ) 洋 紙

長 網 式 巾2,130 mm 抄 紙 機 年 産 4,000 t

〃 3,610 mm 〃 〃 19,000 t

〃 3,700 mm 〃 〃 20,000 t

(ハ) ア ル コ ー ル

蒸溜装置の能力を基準として年産 4,000 kl

## (2) 生産実績 (附稼働率)

(単位 千円)

期 別	区 分	パ ル プ		洋 紙	ア ル コ ー ル	副 産 物	合 計
		溶解パルプ	製紙パルプ				
35年上期 (34.12~35.5)	数量	72,184t	19,061t	7,777t	1,587Kℓ		
	金額	5,243,446	864,226	672,244	103,122	97,374	6,980,412
同 期 月 平 均	数量	12,031	3,177	1,296	265		
	金額	873,908	144,038	112,040	17,187	16,229	1,163,402
同 期 稼 働 率		96.0%		67.6%	79.4%		
34年下期 (34.6~34.11)	数量	72,407t	15,895t	8,810t	1,763Kℓ		
	金額	5,336,396	732,760	789,640	114,440	102,430	7,075,666
同 期 月 平 均	数量	12,068	2,649	1,468	294		
	金額	889,399	122,127	131,607	19,073	17,072	1,179,278
同 期 稼 働 率		92.9%		76.6%	88.2%		

- (注) 1. 生産金額は生産高に平均販売価格を乗じたものであります。
2. 製紙パルプの生産高の内には自家用製品35年上期7,639t34年下期8,081tを含んでおります。
3. 稼働率は生産実績の生産能力に対する割合をもつて表示しました。なお、洋紙稼働率は35年5月末取得した3,700mm抄紙機を除いた年間生産能力23,000tで算出しました。

## (3) 原材料の状況

## 土場原木の入手及び消費状況

(34.12~35.5 単位:石)

期首在高	入 手 量	消 費 量	期 末 残 高	月間平均所要量
922,999	1,798,207	1,907,852	813,354	約 317,975

## 保有原木の内訳

(35.5.31現在 単位:石)

手持立木	土 場 貯 材	計	月間所要量に対する保有率
3,826,915	813,354	4,640,269	約 14.6ヶ月



その他主要原材料入手消費状況

34.12~35.5 単位(t)

品名	期首在 high	入手量	消費量	期末残高
硫黄	1,722	9,855	10,281	1,296
石灰石	1,471	15,118	14,554	2,035
塩素	90	3,226	3,161	155
苛生ソーダ	381	7,484	7,180	685
石炭	12,212	103,791	103,262	12,741

主要原材料の価格の推移

単位：円

品名	単位	価格	備考
原木 (発駅価格)	石	1,210	34年12月~35年5月 平均
硫黄	t	20,700	" " "
塩素	"	25,700	" " "
苛生ソーダ	"	29,500	" " "
石灰石	"	630	" " "
石炭	"	4,000	" " "

(4) 電力事情

岩国工場は4,000 kW・タービン1台、1,000 kW・タービン2台を、江津工場は6,000 kW・タービン、2,500 kW・タービン、1,000 kW・タービン夫々1台を持っております。

電力消費実績

単位：KWH

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電電力量	百分比
岩国工場 1ヶ月平均	54,859,599 9,143,267	100%	36,948,099 6,158,017	67.4%	17,911,500 2,985,250	32.6%
江津工場 1ヶ月平均	34,874,770 5,812,461	100	11,042,102 1,840,350	31.7	23,832,668 3,972,111	68.3
計	89,734,369	100	47,990,201	53.5	41,744,168	46.5

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。

生産計画は、生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数から算定してあります。

生産計画

月 別	溶解パルプ	製紙パルプ	パルプ計	洋 紙	アルコール
35年 6月	12,900t	2,200t	15,100t	1,400t	240Kℓ
" 7月	9,900	6,200	16,100	2,300	230
" 8月	9,900	6,400	16,300	2,500	210
" 9月	12,700	4,000	16,700	2,600	320
" 10月	11,500	6,000	17,500	2,700	300
" 11月	11,500	6,100	17,600	2,700	300
計	68,400	30,900	99,300	14,200	1600

(6) 販売の状況

当社製品の販売は代理店を通じて行っております。

販売実績

(単位千円)

期 間	区 分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋 紙	アルコール	副産物 (サンエキス) (クリーン粕等)	計
35年 上期 (34.12~35.5)	数 量	71,402t	10,746t	7,825t	1,552Kℓ		
	金 額	5,186,595	487,222	676,420	100,848	91,766	6,542,851
同 期 月 平均	数 量	11,900t	1,791t	1,304	259Kℓ		
	金 額	864,432	81,204	112,737	16,808	15,294	1,090,475
34年 下期 (34.6~34.11)	数 量	74,302t	7,114t	8,390 <sup>t</sup>	1,780Kℓ		
	金 額	5,475,752	327,951	752,010	115,544	90,908	6,762,165
同 期 月 平均	数 量	12,384t	1,186t	1,398t	297Kℓ		
	金 額	912,625	54,659	125,335	19,257	15,152	1,127,028

- (注) 1. 上記の内には自家用振替分は含んでおりません。自家用製品振替分は35年上期345,138千円、34年下期357,843千円であります。
2. 上記の内35年上期の輸出額は332,790千円、34年下期320,330千円で主に韓国、インドネシア、フィリピン、オーストラリアおよび東南アジア向の輸出であります。

主要製品価格の推移

品 名	数 量	34年12月	35年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
溶 解 パ ル プ	Kg	80円47	80円47	80円47	80円47	80円47	80円47
製 紙 パ ル プ	"	60円	60円	60円	60円	60円	60円
洋 紙 金 陽	"	94円	94円	90円	90円	90円	90円
ア ル コ ー ル	Kℓ	65,000円	65,000円	65,000円	65,000円	65,000円	65,000円

## 第 4 経 理 の 状 況

財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和25年証券取引委員会規則第18号)によつて作成されております。

当社の決算期は5月末・11月末の年2回であります。

### (1) 財 務 諸 表

#### (イ) 比較貸借対照表

(単位：千円)

勘 定 科 目	昭和35年5月31日現在			昭和34年11月30日現在			増 減 比 較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
( 資 産 の 部 )							
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		2,769,378			2,458,128		311,250
2. 受取手形※1		852,643			871,771		(→) 19,128
3. 関係会社受取手形		334,319			248,774		85,545
4. 売掛金		382,456			401,660		(→) 19,204
5. 関係会社売掛金		242,601			199,074		43,527
6. 製品及副産物		1,002,734			983,296		19,438
7. 原材料		1,151,738			1,299,103		(→) 147,365
8. 貯蔵品		318,510			312,766		5,744
9. 仕掛品		100,501			99,127		1,374
10. 山林部勘定		1,624,163			1,923,883		(→) 299,720
11. 前払費用		95,285			93,444		1,841
12. 前渡金		469,477			607,130		(→) 137,653
13. 其他流動資産							
(1) 短期債権	91,258			100,034			
(2) 役員・従業員に対する短期債権	5,713			2,262			
(3) 未収入金	77,135			95,491			
(4) 其他	16,352	190,458		17,312	215,099		(→) 24,641
貸倒引当金		(→) 74,243			(→) 64,243		(→) 10,000
流動資産計		9,460,020	44.4		9,649,012	47.5	(→) 188,992

勘 定 科 目	昭和35年5月31日現在			昭和34年11月30日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※2 ※3							
1. 建 物	2,758,116			2,747,171			
減価償却引当金	804,271	1,953,845		760,251	1,986,920		(-) 33,075
2. 構 築 物	1,473,889			1,504,699			
減価償却引当金	480,436	993,453		454,100	1,050,599		(-) 57,146
3. 機 械 装 置	9,932,226			9,107,316			
減価償却引当金	4,269,673	5,662,553		4,023,033	5,084,283		578,270
4. 船 舶 及 び 車 輛	206,137			199,582			
減価償却引当金	109,763	96,374		104,232	95,350		1,024
5. 工 具 器 具 備 品	149,717			141,058			
減価償却引当金	81,240	68,477		76,001	65,057		3,420
6. 土 地		332,328			302,733		29,595
7. 建 設 仮 勘 定		1,333,391			783,386		550,005
8. 造 林 事 業		78,155			57,863		20,292
有形固定資産合計		10,518,576	49.4		9,426,191	46.4	1,092,385
(2) 無形固定資産							
1. 専用側線利用権		45,636			46,636		(-) 1,000
2. { 電気ガス供給 施設利用権		6,486			6,841		(-) 355
3. 電話加入権		6,420			6,830		(-) 410
無形固定資産合計		58,542	0.3		60,307	0.3	(-) 1,765
(3) 投 資							
1. 投資有価証券 ※4		892,358			854,280		38,078
2. 関係会社株式		73,263			73,263		—
3. { 役員従業員に対 する長期貸付金		62,762			32,494		30,268
4. その他投資		159,673			150,021		9,652
投資合計		1,188,056	5.5		1,110,058	5.5	77,998
固定資産合計		11,765,174	55.2		10,596,556	52.2	1,168,618
Ⅲ 繰延勘定							
1. 社債発行差金		18,237			20,290		(-) 2,053
2. その他繰延費用		67,914			41,429		26,485
繰延勘定合計		86,151	0.4		61,719	0.3	24,432
資 産 合 計		21,311,345	100.0		20,307,287	100.0	1,004,058

勘 定 科 目	昭和35年5月31日現在			昭和34年11月30日現在			増 減 比 較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支 払 手 形 *5		1,244,115			956,923		287,192
2. 買 掛 金		445,164			394,272		50,892
3. 短期借入金		4,655,000			4,755,000		(-) 100,000
4. 社 債 (一年未満) (償還予定額)		183,900			181,200		2700
5. 長期借入金 ( " ) (内960,000 千円は担保付)		1,238,000			1,264,000 (内957,000 千円は担保付)		(-) 26,000
6. 未 払 金		544,512			108,700		435,812
7. 未 払 費 用		481,795			356,056		125,739
8. 従業員預り金		502,925			476,884		26,041
9. 預 り 金		34,682			34,652		30
10. 納 税 引 当 金		35,382			53,157		(-) 17,775
11. 其他流動負債		13,335			9,207		4,128
流動負債合計		9,378,810	44.0		8,590,051	42.3	788,759
II 固定負債							
1. 社 債 (担保付)		1,751,100			1,786,800		(-) 35,700
2. 長期借入金		2,642,435			2,448,763		193,672
3. 退職給与引当金 *6		296,411			272,354		24,057
固定負債合計		4,689,946	22.0		4,507,917	22.2	182,029
負債合計		14,068,756	66.0		13,097,968	64.5	970,788

勘定科目	昭和35年5月31日現在			昭和34年11月30日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
(資本之部)							
I 資本金		3,176,250	14.9		3,176,250	15.6	0
(授權株数)	(200,000 <sup>千株</sup> )			(200,000 <sup>千株</sup> )			
(発行済株式数)	(63,525 <sup>"</sup> )			(63,525 <sup>"</sup> )			
(未発行株式数)	(136,475 <sup>"</sup> )			(136,475 <sup>"</sup> )			
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		23,941			23,941		0
(2) 再評価積立金		889,998			890,901		(-) 903
資本剰余金合計		913,939	4.3		914,842	4.5	(-) 903
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		454,250			441,250		13,000
(2) 任意積立金							
1. 別途積立金	1,878,000			1,878,000			
2. 配当準備積立金	30,000			30,000			
3. 退職給与積立金	190,000			190,000			
4. 固定資産償却積立金	180,000	2,278,000		180,000	2,278,000		0
(3) 価格変動準備金		122,000			112,000		10,000
(4) 当期末処分利益剰余金							
1. 繰越利益剰余金 当期末残高	(-) 42,953			(-) 151,459			
2. 当期純利益	341,103	298,150		438,436	286,977		11,173
利益剰余金合計		3,152,400	14.8		3,118,227	15.4	34,173
資本合計		7,242,589	34.0		7,209,319	35.5	33,270
負債資本合計		21,311,345	100.0		20,307,287	100.0	1,004,058

(注) ※1 この外割引手形 1,171,093千円 ※1 この外割引手形 1,234,026千円

※2. 岩国工場財団（帳簿価格4,975,248千円）  
は第2回物上担保付社債（総額1,840,000千円  
第1順位）第3回物上担保付社債（総額  
4,000,000千円 第2順位）日本興業銀行借  
入金2,156,000千円（第3順位から第9順位  
まで）の担保に供してあります。

江津工場財団（帳簿価格3,578,058千円）  
は第一生命保険借入金226,000千円（第1順  
位、第8順位および第13順位）日本興業銀行借  
入金2,156,000千円（第2順位から第4順位  
までおよび第7、第9、第11、第12順位）日  
本生命借入金240,000千円（第5、第6およ  
び第10順位）の担保に供してあります。

※3. この内岩国工場3,509,215千円 江津工場  
2,510,943千円 本社159,819千円 は  
昭和28年6月1日資産再評価法により第3次再  
評価してあります。

※4 この内154,640千円（帳簿価格）は借入金  
の一部120,000千円 の担保に供してありま  
す。

※5 この内668,472千円は建設関係支払手形で  
あります。

※6 この金額は法人税法引当累積限度額の100%  
であります。

※2. 岩国工場財団（帳簿価格4,261,765千円）  
は第2回物上担保付社債（総額1,840,000千円  
第1順位）第3回物上担保付社債（総額  
4,000,000千円 第2順位）日本興業銀行借  
入金2,104,000千円（第3順位から第9順位  
まで）の担保に供してあります。

江津工場財団（帳簿価格3,735,827千円）  
は第一生命保険借入金200,000千円（第1順  
位および第8順位）日本興業銀行借入金  
2,104,000千円（第2順位から第4順位まで  
および第7、第9、第11、第12順位）日本生  
命借入金250,000千円（第5、第6および第  
10順位）の担保に供してあります。

※3. この内岩国工場3,532,563千円 江津工場  
2,517,929千円 本社163,590千円 は  
昭和28年6月1日資産再評価法により第3次再  
評価してあります。

※4 この内110,240千円（帳簿価格）は借入金  
の一部130,000千円 の担保に供してありま  
す。

※5 この内379,628千円は建設関係支払手形で  
あります。

※6 左に同じ。

## (c) 比較損益計算書

摘 要	自 34年12月1日 至 35年5月31日			自 34年6月1日 至 34年11月30日			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売 上 高							
1. 総売上高※1	6,893,265			7,120,259			
2. 売上値引及び戻り高	5,277	6,887,988	100.0	251	7,120,008	100.0	(-) 232,020
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高※2	983,297			1,072,183			
2. 当期製品製造原価※3	5,438,544			5,503,555			
合 計	6,421,841			6,575,738			
3. 製品期末棚卸高	1,002,735	5,419,106	78.7	983,297	5,592,441	78.5	(-) 173,335
売上総利益		1,468,882	21.3		1,527,567	21.5	(-) 58,685
III 一般管理費及び販売費							
1. 給与及手当	97,733			106,369			
2. 法定福利費	2,405			2,404			
3. 従業員退職金	4,504			2,849			
4. 減価償却費	6,203			6,818			
5. 租 税 公 課	32,476			2,562			
6. 消 耗 品 費	7,067			4,442			
7. 厚生扶助費	3,888			3,370			
8. 通 信 費	5,523			4,770			
9. 交 際 費	17,159			14,324			
10. 旅 費 交 通 費	10,748			12,636			
11. 修 繕 料	5,290			5,069			
12. 広 告 料	5,305			3,892			
13. 雑 費	32,535			23,263			
14. 控 除 費	(-) 5,480			(-) 5,501			
15. 販 売 手 数 料	63,384			59,789			
16. 製 品 積 出 諸 掛	159,070			160,670			
17. 製 品 倉 庫 料	22,216			16,449			
18. 物 品 税	11,869			13,237			
19. 販 売 雑 費	59,705	54,1600	7.9	47,136	48,4548	6.8	57,052
営業利益		927,282	13.4		1,043,019	14.7	(-) 115,737



摘 要	自 34年12月1日 至 35年5月31日			自 34年6月1日 至 34年11月30日			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	52,879			32,498			
2. 受取配当金	32,500			23,589			
3. 製品代期日後決済分利息	15,116			16,956			
4. 不用品売却益	7,671			9,145			
5. 山林関係収益	59,570			45,214			
6. 原価差額	25,968			0			
7. その他収益	26,198	219,902	3.2	46,161	173,563	2.4	46,339
総利益		1,147,184	16.5		1,216,582	17.1	(-) 69,398
V 営業外費用							
1. 支払利息割引料	432,321			403,744			
2. 社債利息	73,973			66,449			
3. 固定資産除却損	91,328			64,430			
4. 遊休設備維持費	9,724			10,422			
5. 山林関係損失	23,474			56,941			
6. 製品代期日前決済分利息	23,640			24,330			
7. 社債費用	5,847			15,673			
8. 製品DPコンバート分値下	91,927			66,726			
9. 貸倒引当金繰入	10,000			11,000			
10. その他費用	43,847	806,081	11.7	58,431	778,146	10.9	27,935
当期純利益		341,103	4.9		438,436	6.2	(-) 97,333

(注) ※1 ※3 総売上高並びに当期製品製造原価中には自家消費振替分35年上期345,138千円  
34年下期357,843千円を夫々含んでおります。

※2 棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準 製品及び副産物・原材料(原木・薬品)仕掛品は後入先出法による原価法・

貯蔵品は移動平均法による原価法

## 比較製造原価表

(単位：千円)

勘定科目	34年12月～35年5月		34年6月～34年11月		増減比較
	金額	百分比	金額	百分比	
I 材料費					
1. 期首材料棚卸高	1,611,869		1,469,332		142,537
2. 当期材料仕入高	3,952,497		4,333,132		(-) 380,635
合計	5,564,366		5,802,464		(-) 238,098
3. 期末材料棚卸高	1,470,248		1,611,869		(-) 141,621
当期材料費	4,094,118	74.9	4,190,595	76.1	(-) 96,477
II 労務費	537,603	9.8	501,601	9.1	36,002
III 減価償却費	389,231	7.1	404,834	7.3	(-) 15,603
IV 製造経費	459,565	8.4	428,073	7.8	31,492
1. 租税公課	71,198		74,806		
2. 保険料	5,167		4,507		
3. 旅費交通費	6,703		4,708		
4. 通信費	4,768		4,268		
5. 法定福利費	28,751		26,319		
6. 厚生扶助料	11,207		13,649		
7. 退職金	36,997		21,017		
8. 支払電力料	195,515		199,987		
9. 支払修繕費	48,598		33,057		
10. 支払運搬費	21,823		19,927		
11. 交際接待費	10,111		7,487		
12. その他	18,727		18,341		
V 控除費 ※1	△ 16,188	△ 0.2	△ 14,998	△ 0.3	(-) 1,190
当期総製造費用	5,464,329	100	5,510,105	100	(-) 45,776
期首仕掛品棚卸高	99,127		109,404		(-) 10,277
合計	5,563,456		5,619,509		(-) 56,053
期末仕掛品棚卸高	100,501		99,127		1,374
他勘定へ振替 ※2	△ 24,411		△ 16,827		7,584
当期製品製造原価	5,438,544		5,503,555		(-) 65,011

(注) 1. 原価計算は、加工費工程別総合原価計算の方法を採用しております。

2. ※1控除費は、診療所収入、社宅料収入等であります。

※2他勘定振替は、補助経営部門から、建設仮勘定および山林部勘定に用役を提供したものであります。

(イ) 剰余金計算書

(単位：千円)

摘 要	自 昭和34年12月1日 至 昭和35年5月31日		自 昭和34年6月1日 至 昭和34年11月30日	
(利益剰余金の部)				
I 利益準備金				
1. 前期期末残高		44,250		436,250
2. 前期繰入額		13,000		5,000
3. 当期期末残高			454,250	441,250
II 任意積立金				
(1) 別途積立金				
1. 前期期末残高	1,878,000		1,878,000	
2. 前期繰入額	0		0	
3. 当期期末残高		1,878,000		1,878,000
(2) 配当準備積立金				
1. 前期期末残高	30,000		60,000	
2. 前期取崩額 ※1	0		30,000	
3. 当期期末残高		30,000		30,000
(3) 退職給与積立金				
1. 前期期末残高	190,000		190,000	
2. 前期繰入額	0		0	
3. 当期期末残高		190,000		190,000
(4) 固定資産償却積立金				
1. 前期期末残高	180,000		180,000	
2. 前期繰入額	0		0	
3. 当期期末残高		180,000		180,000
任意積立金合計		2,278,000		2,278,000
III 未処分利益剰余金				
(1) 前期未処分利益剰余金				
1. 繰越利益剰余金期末残高	286,977		114,642	
2. 配当準備積立金受入	0	286,977	30,000	144,642
(2) 前期利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	13,000		5,000	
2. 税金	80,000		30,000	
3. 配当金	158,813		75,596	
4. 役員賞与	3,000		2,500	
5. 任意積立金	0	254,813	0	113,096
繰越利益剰余金		32,164		31,546

摘 要	自 昭和34年12月1日 至 昭和35年5月31日		自 昭和34年6月1日 至 昭和34年11月30日	
	(3) 繰越利益剰余金増加高			
1. 固定資産売却益	12,670		5,345	
2. 有価証券売却益	49,669		2,493	
3. 価格変動準備金戻入	112,000	174,339	43,000	50,838
(4) 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産特別償却	10,836		10,967	
2. 価格変動準備金繰入	122,000		112,000	
3. 未払労務費計上	0		110,876	
4. 未払D.P.債務計上分	116,620	249,456	0	233,843
繰越利益剰余金期末残高		(-) 42,953		(-) 151,459
(5) 当期純利益		341,103		438,436
当期未処分利益剰余金 (資本剰余金の部)			298,150	286,977
I 資本準備金				
1. 前期期末残高	23,941		23,941	
2. 当期発生高	0		0	
3. 当期期末残高		23,941		23,941
II 再評価積立金				
1. 前期期末残高	890,901		1,042,197	
2. 当期発生高	0		0	
3. 当期処分高※2	903		151,296	
4. 当期期末残高		889,998		890,901
次期繰越資本剰余金			913,939	914,842

(注)

※1. 第25期利益処分のため配当準備積立金  
30,000千円を取崩し

※2. 資産処分による取崩し 902千円  
再評価税納付 1千円

※2. 資本組入による取崩し 151,250千円  
資産処分による取崩し 38千円  
再評価税納付 8千円

(二) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

摘 要	昭和35年5月31日			昭和34年11月30日		
I 未処分利益剰余金						
1. 未処分利益剰余金期末残高	(-) 42953			(-) 151,459		
2. 当期純利益	341,103	298,150		438,436	286,977	
合 計		298,150			286,977	
II 利益剰余金処分別						
1. 利益準備金	13,500			13,000		
2. 税金	90,000			80,000		
3. 配当金	158,813			158,813		
4. 役員賞与	3,500	265,813		3,000	254,813	
III 次期繰越利益剰余金		32,337			32,164	

## (※) 附属明細表

## 1. 有価証券明細表

銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
日本興業銀行	50	670,000	33,800,000	33,800,000	(評価基準) 当社の有価証券評 価基準は、原則と して取得価格によ っております。 但し、一部著しく 市価の低落した銘 柄については昭和 30年11月期、 昭和31年5月期 に夫々評価減しま した。
富士銀行	"	560,000	24,637,000	24,637,000	
三菱銀行	"	300,000	16,983,700	16,983,700	
第一銀行	"	300,000	15,175,000	15,175,000	
協和銀行	"	250,000	11,796,300	11,796,300	
三和銀行	"	200,000	10,500,000	10,500,000	
埼玉銀行	"	135,000	6,765,000	6,765,000	
東京都民銀行	500	7,200	3,600,000	3,600,000	
三井信託銀行	50	160,000	8,000,000	8,000,000	
安田信託銀行	"	100,000	5,270,000	5,270,000	
安田火災海上	"	150,000	7,046,948	7,046,948	
山一証券	"	400,000	19,250,000	19,250,000	
大和証券	"	400,000	20,000,000	20,000,000	
日興証券	"	100,000	5,000,000	5,000,000	
松尾鉱業	"	144,593	6,718,965	6,718,965	
日東金属鉱山	"	200,000	10,350,000	10,350,000	
キャノンカメラ	"	400,000	20,175,150	20,175,150	
三菱レイヨン	"	496,125	25,526,250	25,526,250	
日本レイヨン	"	203,666	9,728,073	9,728,073	
東邦レイヨン	"	212,180	10,579,500	10,579,500	
旭化成	100	108,780	7,732,025	7,732,025	
日東紡績	50	212,500	13,175,000	13,175,000	
南方林業	500	15,000	7,500,000	7,500,000	
安宅産業	50	100,000	7,674,000	7,674,000	
三菱商事	"	100,000	5,200,000	5,200,000	
島田商会	"	120,000	5,500,000	5,500,000	
紙パルプ会館	500	16,560	8,280,000	8,280,000	
日本テレビ放送網	"	12,666	6,333,000	6,333,000	
ラヂオ東京	"	18,000	9,000,000	9,000,000	
産業新聞社東京本社	"	10,000	5,000,000	5,000,000	
湯河原観光ホテル	"	9,840	4,920,000	4,920,000	
中国電力	"	75,000	31,848,537	31,848,537	
岩国倉庫	50	50,000	4,800,000	4,800,000	
三井銀行他73銘柄		1,246,797	80,799,000	72,199,000	
計		7,483,907	468,663,448	460,063,448	

	種 類	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他	電信電話債権	1,294,299円	1,294,299円	
	投資信託受益証券 大和76回	5,000,000	5,000,000	
	" 山一44回	3,500,000	3,500,000	
	" 山一45回他13銘柄	2,150,000	2,150,000	
	貸付信託 三井信託銀行他	401,000,000	401,000,000	
	計	432,294,299	432,294,299	
	投資有価証券合計	900,957,747	892,357,747	

2. 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引残高	摘 要
建物	2,747,171	37,285	26,340	2,758,116	804,271	1,953,845	増加中主なものはBKP設備および抄紙機関係であります。
構築物	1,504,699	11,921	42,731	1,473,889	480,436	993,453	
機械装置	9,107,316	999,621	174,711	9,932,226	4,269,673	5,662,553	
船舶及び車輛	199,582	20,781	14,226	206,137	109,763	96,374	
工具器具備品	14,1058	9,732	1,073	149,717	81,240	68,477	
土地	302,733	32,124	2,529	332,328	0	332,328	
建設仮勘定	783,386	1,635,338	1,085,333	1,333,391	0	1,333,391	
造林事業	57,863	23,482	3,190	78,155	0	78,155	
計	14,843,808	2,770,284	1,350,133	16,263,959	5,745,383	10,518,576	

3. 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満につき規則第100条により省略

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	前 期 繰 越 額			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
			株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額
	三洋商事(株)株式	円	千株	千円	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円
		50	379.4	16,349	16,349	—	—	—	—	379.4	16,349	16,349
	四国製紙"	"	1,025.35	56,914	56,914	—	—	—	—	1,025.35	56,914	56,914
	計		1,404.75	73,263	73,263	—	—	—	—	1,404.75	73,263	73,263

(注) 1. 三洋商事(株)の発行済株式の総数は400千株(資本金20,000千円)で同社は当社の主要販売代理店の一つであります。

2. 四国製紙(株)の発行済株式の総数は4,350千株(資本金217,500千円)で同社は当社パルプの需要者の一つであります。

5. 関係会社出資金明細表 該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表 //

7. 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類目的物 及び順位)	償還期限	備考
山陽パルプ 第2回 物上担保付 社債	30.6.23	150,000	31,500	(118,500) 118,500	100円 に付 98円	年 8分5厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第1順位	35.6.23	借入金返 済の一部 に充当
全上 社債	30.10.25	200,000	30,000	(12,000) 170,000	100円 に付 98.5円	全上	全上	37.10.25	全上
全上 社債	31.12.21	300,000	18,000	(18,000) 282,000	100円 に付 99.75円	年 7分3厘	全上	38.12.21	岩国及び江 津工場増設 資金の一部 に充当
全上 社債	32.2.25	200,000	12,000	(12,000) 188,000	全上	全上	全上	39.2.25	全上
全上 社債	32.4.25	200,000	12,000	(12,000) 188,000	全上	全上	全上	39.4.25	全上
全上 社債	32.9.21	50,000	1,500	(3,000) 48,500	100円 に付 98円	年 7分5厘	全上	39.9.21	設備資金 及び旧債 償還充当
全上 社債	33.1.25	40,000	—	(2,400) 40,000	全上	全上	全上	40.1.25	全上
全上 社債	33.4.25	50,000	—	(3,000) 50,000	全上	全上	全上	40.4.25	全上
全上 社債	33.8.20	100,000	—	(3,000) 100,000	全上	全上	全上	40.8.20	全上
全上 社債	33.12.22	150,000	—	150,000	全上	全上	全上	40.12.22	全上
全上 社債	34.3.24	200,000	—	200,000	全上	全上	全上	41.3.24	全上
全上 社債	34.7.25	200,000	—	200,000	全上	全上	全上	41.7.25	全上
山陽パルプ 第3回 物上担保付 社債	34.10.26	200,000	—	200,000	全上	全上	全上 第2順位	41.10.26	全上
計		2,040,000	105,000	(183,900) 1,935,000					

(注) ( ) 内金額は一年未満に償還予定額のため流動負債に振替えたものであります。



## 8. 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
					利 率	条 件
日本興業銀行	(756,000) 2,104,000	430,000	378,000	(776,000) 2,156,000	日歩 銭 2.5~2.6	期限 4 0. 1 0. 3 1 岩国、江津工場 財団担保、設備資金及長期運転資金
富士銀行	—	100,000	0	100,000	2.5	期限 4 0. 3. 3 1 設備資金
三菱銀行	—	100,000	0	100,000	2.5	期限 4 0. 3. 3 1 "
住友信託銀行	( 71,000) 324,000	0	30,000	( 74,000) 294,000	2.6	期限 3 9. 9. 2 0 N C 契約 長期運転資金及設備資金
安田信託銀行	(110,000) 325,000	100,000	62,000	(168,000) 363,000	"	期限 3 9. 7. 3 1 " "
日本信託銀行	(100,000) 150,000	0	100,000	50,000	"	期限 3 7. 5. 1 0 " 長期運転資金
三井信託銀行	( 16,000) 50,000	0	8,000	( 16,000) 42,000	"	期限 3 8. 2. 2 0 " "
三菱信託銀行	( 10,000) 150,000	0	0	( 20,000) 150,000	"	期限 3 7. 7. 1 9 " "
第一生命保険 相互会社	( 56,000) 200,000	50,000	24,000	( 64,000) 226,000	"	期限 4 0. 3. 1 5 江津工場財団担保
日本生命保険 相互会社	( 25,000) 250,000	0	10,000	( 30,000) 240,000	2.5~2.6	期限 3 8. 8. 3 1 " "
明治生命保険 相互会社	(100,000) 100,000	0	50,000	( 50,000) 50,000	2.6	期限 3 5. 7. 2 0 証券担保 " "
三井生命保険 相互会社	( 20,000) 30,000	50,000	10,000	( 40,000) 70,000	"	期限 3 8. 2. 8. " "
農林漁業 金融公庫	2,550	0	0	2,550	年 6.5%	期限 5 8. 4. 1 1 造林資金
"	6,600	0	0	6,600	" 4.5%	" "
日向興業銀行	2,805	0	51	2,754	" 4.5%	期限 5 2. 9. 1 長期運転資金
住宅公庫 広島支所	16,111	9,822	90	25,843	" 6.5%	期限 7 0. 2. 1 0 産労住宅建設資金
興産信用金庫	1,697	0	9	1,688	" 6.5%	期限 6 6. 1 0. 2 0 "
合 計	(1,264,000) 3,712,763	839,822	672,150	(1,238,000) 3,880,435		

(注) イ、( )内金額は一年未満に返済期限到来分につき流動負債に振替えたものであります。  
ロ、期限は最終期日であります。

9. 関係会社借入金明細表 該当事項なし

10. 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引場名	摘要
	額面株式	無額面株式					
	山陽パルプ株式会社	株式	63,525,000株	50円	3,176,250,000円	東京、大阪、京都、広島、福岡、新潟	内関係会社三洋商事㈱の所有株式数131,500株
株式発行のない資本額							
資本の額			3,176,250,000円				
準備金の資本組入	資本組入額						
	417,600,000円	昭和29年1月25日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する特別決議により昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた。					
	435,000,000円	昭和31年7月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し、再評価積立金より計435,000,000円を資本に組入れた。					
	130,500,000円	昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行った。					
	137,025,000円	昭和33年7月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行った。					
	143,876,250円	昭和34年1月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により昭和34年1月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部143,876,250円を資本に組入れて無償交付を行った。					
	151,250,000円	昭和34年5月11日開催の取締役会における再評価積立金の資本組入に関する決議により昭和34年6月1日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部151,250,000円を資本に組入れて無償交付を行った。					
計	1,415,251,250円						

11. 減価償却費明細表

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
建物	2,758,116	54,062	804,271	1,953,845	29.2%	定率法	-	-
構築物	1,473,889	39,487	480,436	993,453	32.6%	"	-	-
機械装置	9,932,226	320,141	4,269,673	5,662,553	43.0%	"	△ 1,772	△ 1,772
船舶及車輛	206,137	12,656	109,763	96,374	53.2%	"	-	-
工具器具備品	149,717	5,545	81,240	68,477	54.3%	"	-	-
専用側線利用権	58,832	1,000	13,196	45,636	22.4%	定額法	-	-
電気ガス供給施設利用権	10,455	355	3,969	6,486	38.0%	"	-	-
社債発行差金	27,550	2,053	9,313	18,237	33.8%		-	-
計	14,616,922	435,299	5,771,861	8,845,061			△ 1,772	△ 1,772

- (注) 1. 上記の当期償却額は、前掲一般管理費及び製造原価の中に掲記した、償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は、山林関係償却費（原木原価を構成）遊休設備維持費（営業外費用）の内に含まれております。
2. 当期償却額のうち建物2,755千円、機械装置8,278千円は特別償却額であります。

(2) 主な資産、負債の内容

昭和35年5月31日現在の主な資産、負債の内容は次の通りであります。

(1) 流動資産

現金及預金

摘 要	金 額	備 考
現 金	1,385千円	
普 通 預 金	94,990	日本興業銀行他
当 座 預 金	43,230	"
通 知 預 金	1,592,000	"
定 期 預 金	1,037,742	富士銀行他
振 替 貯 金	31	東京中央郵便局他
計	2,769,378	

受取手形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化繊会社の振出しで、手形期日は大体60日乃至120日であります。

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	641,259千円	三井物産、東邦レーヨン他
洋 紙 代	148,859	小島洋紙店、万常紙店、富士洋紙店
副 産 物 其 の 他	62,525	島田商会、伊藤忠商事他
計	852,643	

関係会社受取手形

摘 要	金 額	備 考
三 洋 商 事	334,319千円	パルプ及び副産物代
計	334,319	

受取手形期日別明細

月 別	35年5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
金 額	6,488千円	79,390千円	201,527千円	597,946千円	215,262千円	86,349千円	1,186,962千円

(注) 期日35年5月分は取立依頼中のものであります。

割引手形期日別明細

月 別	35年5月	6月	7月	計
金 額	93,186千円	620,314千円	457,593千円	1,171,093千円

売 掛 金

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	293,787千円	三井物産、島田商会、江商他
洋 紙 代	79,962	富士洋紙店、万常紙店、小島洋紙店他
ア ル コ ー ル 代	2,275	広島通産局
副 産 物 代	6,432	島田商会、伊藤忠商事他
計	382,456	

関係会社売掛金

摘 要	金 額	備 考
三 洋 商 事	242,601千円	パルプ洋紙及び副産物代

売掛金発生並びに回収状況

繰越高 (A)	発生高 (B)	回収高 (C)	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
600,734千円	6,547,893千円	6,523,570千円	625,057千円	91.3%

製品及副産物

摘 要	金 額	備 考
製 品	1,001,252千円	パ ル プ 17,958 t
副 産 物	1,482	{ 洋 紙 571 t
		ア ル コ ー ル 55 t
計	1,002,734	

原 材 料

摘 要	金 額	備 考
原 木	1,068,192千円	工場土場及び沿線土場貯材
薬 品	80,527	硫黄・石灰石・塩素・苛性ソーダ他
紙 料	3,019	
計	1,151,738	

貯 蔵 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
燃 料	58,232千円	荷 造 材 料	15,376千円
工 事 材 料	100,152	電 気 用 品	29,717
機 器 装 置	60,132	そ の 他	19,385
工 場 用 品	35,516	計	318,510

仕 掛 品

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ	71,944千円	チップ未洗原質・洗原質・晒原質・完成原質
洋 紙	28,531	叩解原質・未仕上紙等
ア ル コ ー ル 他	226	
計	100,501	

山 林 部 勘 定

社有林中近く伐採予定のもの、伐出中のもの及びこれらに附帯する費用を山林部勘定として処理してあります。

摘 要	金 額	備 考
未 伐 採 立 木	1,270,697千円	近く伐出予定の立木
伐 出 事 業 関 係	353,466	伐出中の立木
計	1,624,163	

前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	52,502千円	
" 手 形 割 引 料	7,560	
" 保 険 料	5,337	火災保険・労災保険
" 製 品 運 賃 諸 掛	18,271	
" 諸 税	6,798	
そ の 他	4,817	
計	95,285	

前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
原 木 代	467,477千円	大三商行・太田木材
資 材 代	2,000	松尾鉱業
計	469,477	

短 期 債 権

91,258千円

短期債権は社外に対する立替金および社給材料費であります。

役員・従業員に対する短期債権

5,713千円

社内関係の立替金で主として従業員に対する一時用立金であります。

未 収 入 金

摘 要	金 額	備 考
商 材 代 未 収	5,282.1千円	大竹紙業・十條製紙他
そ の 他	24,314	
計	77,135	

そ の 他 流 動 資 産

摘 要	金 額	備 考
山 林 関 係 仮 払 金	5,405千円	山林契約保証金他 薬品配給品
診 療 所 及 び 売 店 仮 払	633	
そ の 他	10,314	
計	16,352	

(ロ) 固 定 資 産

有形固定資産中前掲附属明細表に記載したものは省略します。

建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
岩 国 工 場		江 津 工 場	
B K P 生 産 設 備	1,077,953千円	D P 生 産 設 備	6,180千円
電 解 ソ ー ダ 生 産 設 備	14,806	試 験 研 究 設 備	2,457
排 液 濃 縮 燃 焼 設 備	62,315	そ の 他	16,578
D P 生 産 設 備	79,421	小 計	25,215
山 林 関 係	18,701		
試 験 研 究 設 備	13,379		
社 員 厚 生 社 宅	2,505		
そ の 他	39,096		
計	1,308,176	合 計	1,333,391

造 林 事 業

78,155千円

造林関係投下資産で、主として苗木代および付帯費であります。

投 資 有 価 証 券

前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

関 係 会 社 株 式

全 上

役員・従業員に対する長期貸付金

62,762千円

従業員に対する住宅建設資金の貸付金であります。

その他投資

摘要	金額	備考
事業保険料払込	127,861千円	退職給与引当資産（第一生命保険他）
其他	31,812	
計	159,673	

(c) 流動負債

支払手形

支払手形は購入資材（原木およびその附随費並びに作業費・硫黄・苛性ソーダ・塩素・石炭其の他の資材及び工事代）として振出したもので、期間は60日～90日であります。

主な支払先は、三洋商事・増田屋・常盤商会・安部栄商店・三井物産・三菱商事および山林関係業者であります。

摘要	金額	備考
運転資材代	566,054千円	燃料・薬品・工場用品他
建設関係	668,472	
山林原木代	9,589	
計	1,244,115	

支払手形期日別明細

月別	35年6月	7月	8月	計
金額	387,187千円	564,501千円	292,427千円	1,244,115千円

買掛金

摘要	金額	備考
燃料代	94,008千円	常盤商会・安部栄商店・三井鉱山他
薬品代	109,800	
山林原木関係	158,177	原木代・作業費・運搬費等
其他資材代	83,179	
計	445,164	

短期借入金

摘要	金額	摘要	金額
富士銀行	1,250,000千円	中国銀行	75,000千円
三菱銀行	1,050,000	三井銀行	130,000
三和銀行	500,000	協和銀行	50,000
第一銀行	450,000	東海銀行	50,000
山口銀行	350,000	伊豫銀行	30,000
四国銀行	200,000	東京銀行	10,000
山陰合同銀行	160,000	農林中央金庫	100,000
広島銀行	150,000		
埼玉銀行	100,000	計	4,655,000

(注) 運転資金借入金で利率は日歩2.0銭～2.3銭で60日～90日の手形決済であります。

長期借入金一年未満償還分

摘要	金額	備考
日本興業銀行	776,000千円	岩国・江津両工場財団担保
安田信託銀行	168,000	
住友信託銀行	74,000	
三井信託銀行	16,000	
三菱信託銀行	20,000	
日本生命保険	30,000	江津工場財団担保
第一生命保険	64,000	全上
明治生命保険	50,000	証券担保
三井生命保険	40,000	全上
計	1,238,000	

未払金

摘要	金額	備考
未払設備金	519,372千円	清水建設・三菱商事・東京芝浦電機・鹿島建設他
未払税金	4,943	物品税・電気税・固定資産税
未払配当金	2,408	第21期～第26期
その他未払金	17,789	
計	544,512	

未払費用

摘要	金額	備考
未払利息	76,260千円	社債及び日本興業銀行他借入金
未払販売費	29,802	島田商会他
未払運搬費	32,333	鳥居運送他
未払電力料	33,939	中国電力
未払修繕費	8,579	江津建設他
未払労務費	153,614	
未払D P債	116,620	
其他未払費	30,648	
計	481,795	



従業員預り金

502,925千円

従業員貯蓄組合預り金で利息は日歩2銭5厘であります。

預り金

摘要	金額	備考
源泉徴収所得税	7,585千円	
販売代理店預り金	25,002	
その他	2,095	社会保険料他
計	34,682	

引当金

摘要	金額	備考
納税引当金	35,382千円	

その他流動負債

13,335千円

山林関係仮受金その他仮受金であります。

(一) 固定負債

社債 長期借入金 前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

(二) 再評価積立金

摘要	組入額	取崩額	残高
第1次再評価積立金	1,048,789千円		千円
第2次 "	526,549		
島根化学合併による引継	20,681		
大川田中事務所合併による引継	57,975		
第3次再評価積立金	767,871		
資本組入		417,600千円	
"		435,000	
"		130,500	
"		137,025	
"		143,876	
"		151,250	
再評価税納付		99,273	
資産処分による取崩		17,343	
計	2,421,865	1,531,867	889,998

## (3) その他 (金融状況)

## (1) 資金実績

(単位：百万円)

摘要	34年12月	35年1月	2月	3月	4月	5月	合計
収入の部							
製品副産物	1,138	913	1,545	1,093	1,006	805	6,500
その他収入	119	61	105	51	54	100	490
社債	0	0	0	0	0	0	0
借入金	218	220	151	246	110	95	1,040
計 (A)	1,475	1,194	1,801	1,390	1,170	1,000	8,030
支出の部							
原木費	505	263	268	288	256	259	1,839
資材費	217	226	115	224	224	355	1,361
人件費	207	112	97	97	98	101	712
経費	164	162	144	133	136	127	866
金利	86	67	74	110	93	50	480
設備費	255	92	102	100	96	127	772
決算資金	0	87	146	18	0	0	251
その他支出	92	92	52	95	60	41	432
社債償還	14	0	6	2	12	0	34
借入金返済	244	63	72	104	117	372	972
計 (B)	1,784	1,164	1,076	1,171	1,092	1,432	7,719
差引 (A) - (B)	△ 309	30	725	219	78	△ 432	311
前月繰越金	2,458	2,149	2,179	2,904	3,123	3,201	2,458
翌月繰越金	2,149	2,179	2,904	3,123	3,201	2,769	2,769

## (㊦) 資金計画

(単位：百万円)

摘要	月別 35年6月～8月	35年9月～11月	合計
収入の部			
製品副産物代	3,480	3,590	7,070
その他収入	75	75	150
社債	200	200	400
借入金	690	590	1,280
計(A)	4,445	4,455	8,900
支出の部			
原木費	1,010	1,070	2,080
資材費	760	820	1,580
人件費	448	315	763
経費	497	480	977
金利	250	260	510
設備費	873	1,572	2,445
決算資金	273	9	282
その他支出	140	113	253
社債償還	135	16	151
借入金返済	346	271	617
計(B)	4,732	4,926	9,658
差引(A) - (B)	△ 287	△ 471	△ 758
前期繰越金	2,768	2,481	2,768
翌期繰越金	2,481	2,010	2,010